

余暇活動における選好性と結婚観

金澤 良太*

1. はじめに

1.1 未婚者の余暇活動に対する関心の高まり

未婚率の上昇は、現代の日本社会において、政策的な対応が切実に求められている重大な課題のひとつである¹⁾。結婚規範の弱体化が未婚率上昇の結果であると同時に、未婚率上昇の原因のひとつであることは、つとに指摘されている。だからといって、結婚規範の強化を望むことは、社会経済的条件の変化により人々の生き方が多様化した現在では現実的に不可能だろう。また、かつての結婚規範は強力な結婚圧力を生むものであり、個人の生き方の自由を制限を加えるものであるから、その再生を目指すべきでもないだろう。しかしながら、結婚・出産のタイミングや家族形態、家族生活が多様化していることに対して、それを個人の自由な選択の結果であるとして安直にポジティブな評価を与えるわけにもいかない。ライフスタイルとしての家族といった考え方が一時期言われたように（野々山 1999）、家族形成は個人の任意や選好に委ねられる部分が大きくなっているとの認識がひろがっている一方で、経済的・社会的条件によって家族形成を阻まれる人々の存在を無視することはできない。家族の多様化は、必ずしも個人の自由な選択の幅が広がった結果だとは言えないのである。

家族の多様化を推し進める原動力のひとつが未婚率の上昇である²⁾。未婚者の増大は、主に若年者の雇用状況の悪化により説明されている（松田 2015）。非正規雇用者の占める割合が増えていることに典型的に表れているように、雇用の安定や将来的な収入の増加を期待できない若年・青年層が増えている。結婚したいと考えていても、現在の収入の少なさや将来的なライフコースの見通しの困難により、その願いがかなわない人が大勢いるというのである。また、男性の正規雇用者であっても、かつてのような安定が保証されているわけではなく、従来の男性稼ぎ手モデルの家族を形成することは困難である。総じて、結婚と家族形成に対するハードルは上がっている。個人の生活保障にとって、家族を形成できないことがリスクであることは言うまでもないが、今や家族を形成することもリスクになっているとさえ主張されるほどである（山田 2004）。

雇用の悪化が未婚率上昇の主要な原因であることは広く認められているが、それ以外にも様々な要因が挙げられている。そのひとつが個人のライフスタイルである。ここでいう

* せたがや自治政策研究所特別研究員

1) 松田によれば、未婚化が政策的に取り組むべき問題とみなされるようになったのは、少子化対策の文脈においてである（松田 2015）。

2) 家族の多様化には、未婚化の他にも晩婚化や離婚の増加などが大きく作用している（稲葉 2017）。

ライフスタイルは、特に余暇活動における選好として把握されるものである。未婚者の増大は、ライフスタイルの変容や余暇活動を重視する価値観の広がり等によっても説明されてきた。個人の社会経済的背景をまったく考慮しないというわけではないが、余暇における人々の価値や志向、選好に未婚率上昇の原因を求めるものである。経済的要因を重視する論者は、ライフスタイルも婚姻状態もその人の社会経済的地位によって説明できると考えるかもしれない。しかし、ライフスタイルは社会経済的地位と深く結びつきながら³⁾、人々の意識や行動を方向付けていくものであり、社会経済的要因では説明しきれない部分を理解するには有効である。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所がおこなう出生動向基本調査では、独身者票にライフスタイルに関する質問項目がある。これは、結婚行動にライフスタイルが影響するだろうという考えが、国レベルで持たれている事の証だといえる。

しかしながら、ライフスタイルと結婚行動との関連について、社会調査に基づいた検証がされることはほとんどなく⁴⁾、ライフスタイルの分化や差異を把握するための指標化は立ち遅れた状況にあると言わざるを得ない。また、何らかの妥当な指標をつくったとして、その指標と結婚行動や家族形成、それらに関する意識のどの側面との関連を分析することに意義があるのかを探らなければならない。

1.2 本稿の課題

余暇活動と結婚行動・意識との関連についての言説には様々なものがあり、それらの内容が対立している場合もしばしばある。たとえば、独身者は自分の余暇を重視するために結婚を避けているということが言われる。実際にどうなるかは別として、独身者たちは家族を形成することで金銭的・時間的な制限が生じて趣味活動に影響が出ることを嫌うとか、趣味活動に結婚相手の理解を得られないだろうと予期しているといったことが言われている。反対に、趣味活動が結婚を促進するという言説も存在する。ある趣味活動をしている事がその人の結婚相手としての魅力を高めるだとか、同じ趣味活動をしているということをきっかけに結婚にいたるといったことはよく言われる。ただし、これらの言説は必ずしも信頼できるデータに基づいたものではない。

今回の「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」では22項目の余暇活動を取り上げ、そのうち9項目は過去一年間の活動経験の有無を、残りの13項目は過去一年間の活動頻度を調査している（表1）。ここでとりあげた余暇活動は、回答者をいくつかの文化的カテゴリーに分けたり、回答者の行動様式における何らかの文化的差異を見出したりすることを

³⁾ 日本社会における社会経済的地位とライフスタイルの関係については片岡（2000）や中井（2008）を参照。それらの研究では、階層とライフスタイルがジェンダーによって媒介されていることが強調されている。

⁴⁾ ライフスタイルと結婚行動・意識を正面から取り上げた数少ない研究として、岩間（1999）をあげることができる。1997年に実施された第11回出生動向基本調査のデータを分析したものである。

意図して選択された。したがって、趣味活動を網羅するのではなく、回答者の文化的特徴を浮き彫りにできるようなものを取り上げた。また、余暇活動の頻度や経験だけでなく、出生動向基本調査にあるようなライフスタイル項目についても質問した（表 2）。

表 1 余暇活動の一覧

過去一年間に活動したか否かを聞いたもの	過去一年間の活動の頻度を聞いたもの
・旅行 ・スキー、スノーボード ・海水浴、バーベキュー、キャンプ ・ポップ音楽のコンサートに行く ・クラシック音楽のコンサートに行く ・ゴルフ・テニスをする ・能・歌舞伎・文楽を見に行く ・オペラ・バレエを見に行く ・美術館・博物館に行く	・ジョギング、ランニング ・運動のためにジムやプールへ行く ・ショッピング ・映画を見に行く ・カラオケ ・パチンコ・パチスロ ・ドライブ、ツーリング ・TVゲーム、PCゲーム（スマートフォンは除く） ・アニメを見る ・マンガを読む ・ファッション誌を読む ・読書をする ・SNSを使う

表 2 ライフスタイル項目の一覧

質問項目
生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている 将来のために節約するよりも、今の生活を楽しむようにしている 衣服や持ち物には、こだわりが強い方だ 1人で生活しても寂しくないと思う

本稿の構成は次のとおりである。まず、配偶者や子どもの有無が余暇活動の実行に与える影響を考察する。そこでは、特に女性の余暇活動の変化が注目される。次に、女性においてハイカルチャー的活動が結婚に関する意識にいかなる影響を与えるのかを分析する。その際、結婚に関する意識として、結婚時希望年収を取り上げる。最後に、独身生活を許容する態度とライフスタイルとの間の関連に焦点をあてる。以上のように、本稿は特定の仮説を一貫して検証するというよりも、様々な論点を取り上げるものであり、どちらかというとい今後の調査・研究において注目すべき点を析出する試みとして位置づけられる。

2. 家族形成段階と余暇活動

余暇活動は婚姻状態や子どもの有無に影響を受けるのだろうか、受けるとすれば、それはどのように、どの程度なのだろうか。この点を確認するため、まずは配偶者の有無と子どもの有無によって構成される個人の家族形成段階を設定した。なお、配偶者なし・子どもありのケースは数が少ないため欠損値扱いとしている。男女別の集計結果は表 3 のとおりである。

表 3 男女別、家族形成段階の度数分布表

	男性	女性
独身	41(27.0%)	100(35.8%)
配偶者あり	26(17.1%)	43(15.4%)
配偶者あり・子あり	85(55.9%)	136(48.7%)
合計	152(100.0%)	279(100.0%)

回答者を男女に分けた上で、過去一年間に実施した余暇活動数の平均を家族形成段階別に比較してみよう。表 4 によると、平均値の差は統計的に有意ではない。どのような家族形成段階にある人でも、平均して 10 個程度の活動をおこなっている。少なくとも今回の調査でとりあげた余暇活動の範囲において、配偶者の有無や子どもの有無による活動数の量的な差異は確認されなかった⁵⁾。

表 4 男女、家族形成段階別の余暇活動実施数の平均

	男性	女性
独身	9.38	10.08
配偶者あり	10.92	10.41
配偶者・子あり	10.10	9.59
合計	10.05	9.89
	n.s.	n.s.

余暇の活動数は変わらなかったとしても、その内訳が異なっている可能性がある。そこで、家族形成段階ごとに各余暇活動の実行率を確認してみよう。表 5 は、回答者の家族形成段階をやはり独身者、配偶者あり、配偶者・子どもありの 3 段階に分類し、過去 1 年間の各余暇活動の実行率を、男女別にまとめたものである。余暇活動の実行率が増減しているものが多く、個人が実行する余暇活動は、その内訳を変えつつ実行した余暇活動の数が増減していることをうかがわせる。家族形成段階による余暇活動実行率の違いは、性別によって異なっており、男性よりも女性においてより明確に差異を見出すことができる。すなわち、ハイカルチャー的活動の実行率の減少である。

⁵⁾ 若干ではあるが、男女共に結婚によって余暇の活動数が増え、子どもを持つことによって減少する。また、男性の場合は独身者が最も余暇活動数が少ないが、女性の場合は子どものいる場合に最も少なくなる。

表5 男女別、家族形成段階別の趣味活動実行率

	男性				女性			
	独身	配偶者あり	配偶者・子あり	合計	p値	独身	配偶者あり	配偶者・子あり
旅行	65.0%	84.6%	79.3%	76.4%		78.8%	85.7%	85.2%
スキー・スノボ	12.5%	7.7%	17.1%	14.2%		3.0%	16.7%	17.0%
海水浴・バーベキュー・キャンプ	35.0%	57.7%	62.2%	54.1%	**	35.4%	54.8%	60.0%
ポップ音楽のコンサート	30.0%	50.0%	28.0%	32.4%		50.5%	38.1%	17.0%
クラシック音楽のコンサート	12.5%	19.2%	6.1%	10.1%		20.2%	19.0%	12.6%
ゴルフ・テニス	17.5%	11.5%	39.0%	28.4%	***	10.1%	11.9%	9.6%
能・歌舞伎・文楽	7.5%	11.5%	4.9%	6.8%		18.2%	11.9%	3.7%
オペラ・バレエ	2.5%	3.8%	2.4%	2.7%		11.1%	9.5%	15.6%
美術館・博物館	55.0%	50.0%	34.1%	42.6%	*	65.7%	47.6%	49.6%
ジョギング・ランニング	40.0%	61.5%	57.3%	53.4%		34.7%	43.9%	24.2%
ジム・プール	53.8%	38.5%	37.8%	42.2%		35.4%	38.1%	38.8%
シヨッピン	85.0%	100.0%	96.3%	93.9%		100.0%	97.6%	99.3%
映画	60.0%	69.2%	63.0%	63.3%		75.8%	69.8%	63.0%
カラオケ	47.5%	46.2%	44.4%	45.6%		51.5%	39.5%	37.3%
パチンコ・パチスロ	12.5%	0.0%	12.3%	10.2%		1.0%	2.4%	0.8%
ドライブ・ツーリング	35.0%	73.1%	76.5%	64.6%	***	40.4%	71.4%	65.4%
TVゲーム・PCゲーム	40.0%	26.9%	38.3%	36.7%		16.2%	16.7%	14.3%
アニメ	60.0%	57.7%	49.4%	53.7%		51.5%	54.8%	64.7%
マンガ	75.0%	73.1%	63.0%	68.0%		52.5%	59.5%	42.9%
ファッション誌	45.0%	73.1%	54.3%	55.1%	*	78.8%	90.5%	85.1%
読書	80.0%	88.5%	82.7%	83.0%		96.0%	85.7%	79.7%
SNS	80.0%	88.5%	64.2%	72.8%	**	78.6%	73.8%	73.1%

*p<0.1 **p<0.05 ***p<0.01

文化の諸領域は、しばしば「洗練度」や「威信」、「高級さ」の程度にしたがって序列付けられ、ハイカルチャーとポピュラーカルチャーとに分類されることがある。諸文化の間に高低ないし優劣の序列が存在することを前提として文化を等級付けるような営みは、相対主義的な立場からは受け入れ難いものであろうし、実際、そのような序列に何らかの客

観的な基準を見出すことは難しい。したがって、そもそも文化を序列化することが妥当なのかという疑問は常についてまわる。このような疑問はもっともであり、諸文化間に本質的な優劣や高低といった序列関係が存在するわけではないという意見は、広く共有されている。文化が社会的・政治的に序列化されているとする立場をとる研究者は、文化の序列は個人の趣味嗜好に基づいた判断が相争う過程の結果として社会的に構築されるのであり、個人の趣味嗜好それ自体もまた社会的に構築されているという考えに基づいている⁶⁾。本稿でハイカルチャーというとき、それが他の文化領域よりも優れているとか洗練されているとかいうことを意味するのではなく、特定の余暇活動群を先行研究に則して便宜的にそう呼ぶに過ぎない。

女性の場合、結婚によって「美術館・博物館に行く」が大きく減少する（独身 65.7%→有配偶 47.6%→有配偶・子どもあり 49.6%、以下カッコ内の%は同じ並び順）。統計的に有意では無いが、「クラシック音楽のコンサートに行く」（20.2%→19.0%→12.6%）と「能・歌舞伎・文楽を見に行く」（18.2%→11.9%→3.7%）も同様の傾向を示している⁷⁾。

男女で共通しているのは、「海水浴・バーベキュー・キャンプ」の実行率である。男性の実行率は、独身で 35.0%、配偶者ありで 57.7%、そして配偶者あり・子どもありで 62.2%である。女性の実行率は、独身で 35.4%、配偶者ありで 54.8%、そして配偶者あり・子どもありで 60.0%である。

部分的な分析ではなるが、以上の分析結果をまとめたい。まず、結婚したり子どもを持ったりといった家族形成段階による余暇活動の違いは、実行した活動の数、すなわち量的な差異としてではなく、実行した活動の種類（の組み合わせ）、すなわち質的な差異として現れる。家族形成段階が進むにつれて、女性の場合はハイカルチャー的活動の実行率の低下が見られるが、他方で男女共に「海水浴・バーベキュー・キャンプ」は家族形成段階が進むごとに実行率が高くなる。

3. ハイカルチャーと結婚に関する意識——独身女性の結婚時希望年収に注目して

余暇活動は結婚に関する意識に影響を与えるのだろうか、与えるとすれば、それはどのような側面に対してであろうか。これまでの分析から、女性の場合、結婚することでハイカルチャー的活動の実行率が有意に下がることが分かった。したがって、結婚によって予想される余暇活動の変化が結婚に関する意識に影響を与えるとするならば、ハイカルチャ

⁶⁾ ブルデューはこのような観点をとっていると思われるが、彼の議論を出発点とした計量的な研究では便宜的にハイカルチャー／ポピュラーカルチャーという区別を採用し、それぞれを代表する特定の文化領域についての経験や好みを変数として用いている。

⁷⁾ 「オペラ・バレエを見に行く」もハイカルチャー的活動のひとつといえるが、その実行率は傾向が異なっており、結婚するとやや減少し、子どもを持つと増加している（11.1%→9.5%→15.6%）。あくまで推測ではあるが、子どもに習い事としてバレエをさせている親が一定数いるために、子どもがいる場合に実行率が高くなるのではないだろうか。

一的活動に注目することは適当だろう。そこで、ここではハイカルチャー的活動と結婚に関する意識の関連について分析していく。

3.1 ハイカルチャースコアの作成

本調査で取り上げた余暇活動のうち（表 1）、「クラシック音楽のコンサートに行く」「美術館・博物館に行く」「能・歌舞伎・文楽を見に行く」「オペラ・バレエを見に行く」の 4 つをハイカルチャー的活動として扱う。これらの活動から、片岡（2000）や中井（2008）を参考に、ハイカルチャースコアを作成した⁸⁾。ハイカルチャースコアは、ハイカルチャー的趣味に対する親和性を示すものである。ハイカルチャー的な 4 つの余暇活動のそれぞれについて、過去 1 年間にそれをした場合は 1 点、しなかった場合は 0 点を与え、その合計値をハイカルチャースコアとした。スコアのレンジは 0 から 4 点である。ハイカルチャースコアの度数分布は表 6 のとおりである。

表 6 ハイカルチャースコアの度数分布

ハイカルチャースコア	度数	有効パーセント
0	188	43.3
1	164	37.8
2	57	13.1
3	22	5.1
4	3	0.7
合計	434	100

2 章でおこなった分析から、女性の場合、個々のハイカルチャー的活動は家族形成段階が進むほど実行率が低下することが既に明らかになっている。それらのハイカルチャー的活動から構成されたハイカルチャースコアと家族形成段階との間には、どのような関連が見られるであろうか。

表 7 男女・家族形成段階別のハイカルチャースコア平均値

	男性	女性
独身	0.78	1.15
配偶者有り	0.85	0.88
配偶者有り・子有り	0.48	0.81
合計	0.62	0.95
	p<0.05	p<0.05

表 7 に示したように、結婚や出産・子育てがハイカルチャー的活動に与える影響は、男

⁸⁾ 片岡が文化テイストの幅の広さを示す指標である文化的寛容性スコアを作成した手順を、ハイカルチャー的な趣味活動に限定して適用したものである。

女によって異なっている。男性は配偶者ありのほうが独身よりもハイカルチャースコアがやや高いのに対して、女性の場合は反対に独身のほうが配偶者ありよりもハイカルチャースコアが高い。また、男性は子どもがいる場合に大きくハイカルチャースコアが低下するのに対し、女性の場合もまたハイカルチャースコアは低下するとはいえ、その下げ幅は小さい。以上をまとめると、男性は結婚することでハイカルチャースコアがやや上昇するが、子どもを持つとスコアは大きく低下し、単身時代よりも低くなる。女性は家族形成段階が進むにつれて一貫してハイカルチャースコアが低下するが、単身から配偶者ありになる段階の下げ幅が大きく、子どもを持つことの影響はそこまで大きくない。女性にとっては子どもよりも配偶者の有無の方がハイカルチャー的活動との関連が大きいということが言える。

次に、すでに結婚している女性のハイカルチャースコアについて、もう少し詳しく分析していこう。配偶者のいる女性について、世帯年収ごとのハイカルチャースコアの平均値を比較すると、有意な差が見られた。世帯年収が高いほどハイカルチャースコアが高くなっている（表 8）。なお、配偶者のいる男性については世帯年収とハイカルチャースコアとの間に有意な関連は見られなかった。女性の場合、結婚後のハイカルチャー的活動の継続が年収の多少にかかっているといえよう。この事実から、ハイカルチャースコアが高い未婚女性ほど結婚時希望年収が高くなるのではないかと考えられる。この仮説を本調査の結果から検討してみたい。

表 8 有配偶女性における世帯年収別のハイカルチャースコア平均値

	平均値
400万円未満	0.39
400～800万円未満	0.66
800～1200万円未満	0.87
1200万円以上	1.06
合計	0.82
p<0.05	

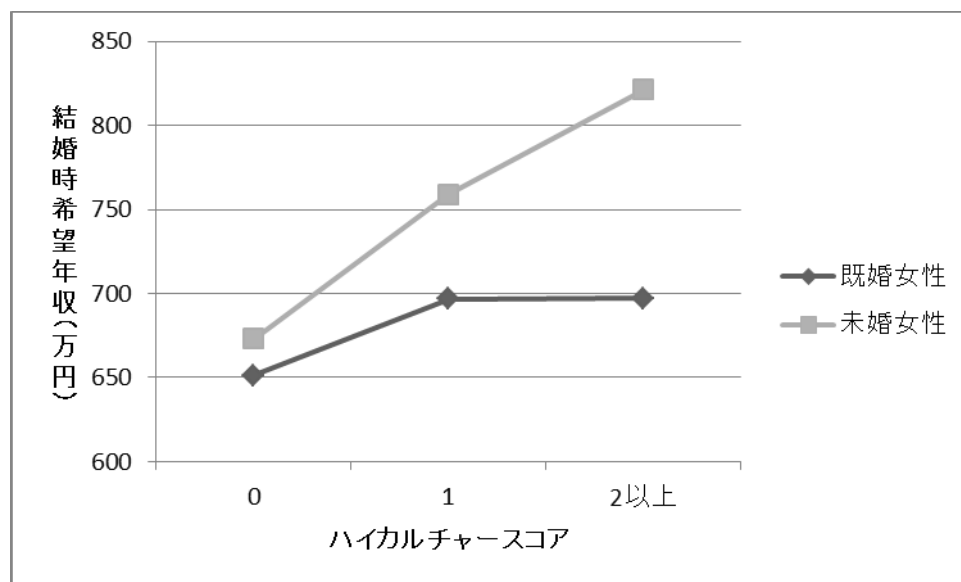
3.2 ハイカルチャースコアと結婚時希望年収

未婚女性と既婚女性のそれぞれについてハイカルチャースコア別に結婚時希望年収の平均値を比較したものが図 1 である。既婚女性の場合、ハイカルチャースコアによる結婚時希望年収平均値の差はさほど大きくない。また、この差は統計的に有意ではない。これに対して、10%水準ではあったが、未婚女性には有意な差が見られた。ハイカルチャースコアが高くなるほど結婚時希望年収は高くなる。また、同じハイカルチャースコアで未婚女性と既婚女性の結婚時希望年収平均値を比較すると、常に未婚女性の平均値のほうが高く、さらにハイカルチャースコアが高くなるほど平均値の差は大きくなっている。

ハイカルチャースコアは結婚時希望年収に、とりわけ未婚女性の場合に大きな影響を及

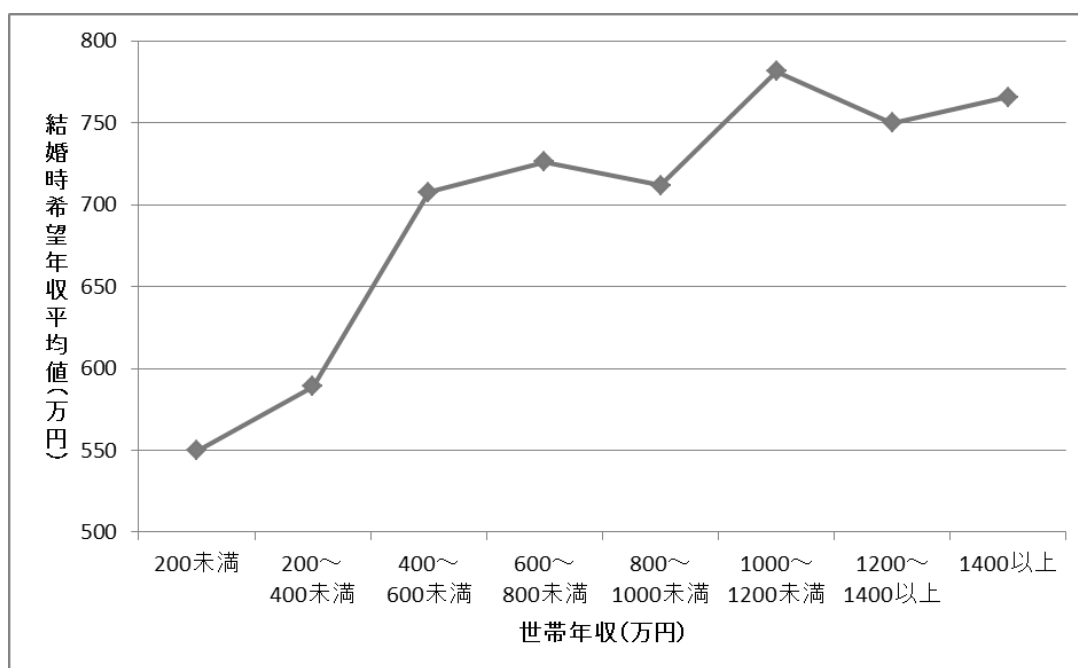
ぼしているように思われる。ただし、ハイカルチャースコアの独自の効果を見るためには、結婚時希望年収に影響を与えられる他の変数の効果を統制する必要がある。

図1 ハイカルチャースコア別の結婚時希望年収平均



結婚時希望年収には余暇活動以外にも様々な要因が影響すると思われるが、その最たるものは現在の生活水準であろう。結婚によって現在の生活水準を下げることは通常想定しづらく、むしろその維持ないし向上を図るだろうから、社会経済的地位が高い人ほど結婚時希望年収は高くなるという説明を容易に思い浮かべることができる。世帯年収は回答者の生活水準の経済的レベルを端的に表すと思われる変数であるが、やはり実際の世帯年収が高いほど結婚時希望年収も高くなっている（図2）。ただし、ほぼ750万円で頭打ちとなっている。

図2 世帯年収別の結婚時希望年収平均値（女性のみ）



社会経済的地位を表す変数を分析に含めるとき、はたして余暇活動が独自の効果を持つだろうか。この点を検討するために、結婚時希望年収を従属変数にした重回帰分析をおこなう。用いた変数の記述統計量は表9のとおりである。なお、分析は既婚女性と未婚女性に分けておこなった。

表9 分析に用いた変数の記述統計量

	既婚女性(N=165)		未婚女性(N=93)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
結婚時希望年収(万円)	678.79	241.39	767.74	249.85
年齢	39.04	5.18	40.78	4.63
大卒ダミー(大卒=1)	0.51	0.50	0.51	0.50
世帯年収(万円)	942.42	362.44	501.08	230.55
専門職ダミー	0.24	0.43	0.31	0.47
ハイカルチャースコア	0.84	0.91	1.12	0.91

重回帰分析の結果、既婚女性と未婚女性とでは異なる結果が得られた。既婚女性の場合は世帯年収のみ有意な効果を持つが、未婚女性は世帯年収に加えてハイカルチャースコアが有意な効果を持つことが分かった(表10)。これは未婚女性たちが結婚後にもハイカルチャー的な余暇活動を継続したいという意志があることの表れだと解釈できる。余暇活動継続の意志が結婚相手に高い収入を求めさせることで、結婚の壁が高くなっている可能性がある。

表 10 結婚時希望年収(万円)を従属変数とした重回帰分析の結果

	既婚女性 標準化係数	未婚女性 標準化係数
年齢	-0.052	-0.138
大卒ダミー(大卒=1)	-0.065	0.093
世帯年収(万円)	0.442 **	0.304 **
専門職ダミー	-0.126	-0.105
ハイカルチャースコア	-0.023	0.219 *

**p<0.01 *p<0.05

3.3 ハイカルチャー的活動と上昇婚志向

結婚時希望年収が同じ金額であったとしても、現在の世帯年収によってその金額の持つ意味は異なる⁹⁾。未婚者にとって、結婚時希望年収が相対的に低い金額であっても現在の収入より大きければ、結婚によって生活水準の上昇を望んでいることを意味する。反対に、結婚時希望年収が相対的に高くても現在の収入より小さければ、それは結婚による生活水準の上昇を望んではいないということになる。このように、結婚時希望年収の意味は相対的なものであると解釈できる。ここでは、結婚時希望年収が現在の世帯収入を超える場合を上昇婚志向と呼ぶ。今回の調査では、未婚女性の場合、現在の世帯年収が 800 万円以上で上昇婚志向の人はいなかった(表 11)。未婚女性のうち、77.6%が上昇婚志向である。

表 11 未婚女性の世帯年収と上昇婚志向

	上昇婚志向		合計
	非上昇婚	上昇婚	
世帯年収 200万円未満	0	7	7
	0.0%	100.0%	100.0%
200～400万円未満	2	27	29
	6.9%	93.1%	100.0%
400～600万円未満	4	29	33
	12.1%	87.9%	100.0%
600～800万円未満	10	13	23
	43.5%	56.5%	100.0%
800万円以上	6	0	6
	100.0%	0.0%	100.0%
合計	22	76	98
	22.4%	77.6%	100.0%

上昇婚志向の場合に結婚時希望年収から世帯年収を引いた値を希望上昇額とする。希望上昇額が大きいほど、相対的に高収入の配偶者を理想としていることを示している。結婚時希望年収と希望上昇額の平均値を世帯年収ごとに算出すると表 12 のようになる。現在の世帯年収の額に関わらず、希望上昇額はだまかに言って 400 万円程度だと考えられる。世

⁹⁾ 既婚者にとっての結婚時希望年収は、夫婦生活を営むことのできる理想的ないし現実的な収入の水準を、実際の経験と照らし合わせて回答したものと考えるのが妥当であろう。

帯年収が高いほど結婚時希望年収は多くなるが、希望上昇額はさほど差がないと言えよう。

表 12 未婚・上昇婚志向女性における世帯年収ごとの結婚時希望年収と希望上昇額の平均

	結婚時希望年収の平均(万円)	希望上昇額の平均(万円)
200万円未満(n=7)	585.7	485.7
200～400万円未満(n=27)	685.2	385.2
400～600万円未満(n=29)	865.5	365.5
600～800万円未満(n=13)	1107.7	407.7
合計(n=76)	817.1	390.8
	p<0.01	n.s.

未婚かつ上昇婚志向の女性について、ハイカルチャースコアごとに結婚時希望年収と希望上昇額の平均を算出したものが表 13 である。ハイカルチャースコアが大きくなるほど、統計的に有意では無いが、結婚時希望年収と希望上昇額はともに大きくなる。これを世帯年収で層化したものが表 14 である。ケースが少ないので一般化することはできないが、収入のレベルが同じ場合、ハイカルチャースコアが高いほど結婚時希望年収と希望上昇額ともに高くなる傾向が大まかにではあるが見られる。未婚で上昇婚志向の女性の場合、ハイカルチャー的活動は希望上昇額を押し上げていると考えられる。とりわけ世帯年収 400 万円未満の場合に、その傾向はより明確になる。ハイカルチャー的活動への親和性は上昇志向を生み出しており、それが結婚時希望年収を押し上げているのだと考えられる。

表 13 ハイカルチャースコアごとの結婚時希望年収と希望上昇額の平均（未婚・上昇婚志向女性のみ）

ハイカルチャースコア	結婚時希望年収の平均(万円)	希望上昇額の平均(万円)
0(n=17)	764.71	358.82
1(n=33)	815.15	375.76
2以上(n=24)	858.33	416.67
合計(n=74)	817.57	385.14
	n.s.	n.s.

表 14 世帯年収・ハイカルチャースコアごとの結婚時希望年収と希望上昇額の平均（未婚・上昇婚志向女性のみ）

世帯年収	ハイカルチャースコア	結婚時希望年収の平均(万円)	希望上昇額の平均(万円)
400万円未満	0(n=9)	611.1	355.6
	1(n=14)	657.1	400.0
	2以上(n=9)	700.0	422.2
	合計(n=32)	656.3	393.8
400～800万円	0(n=8)	937.5	362.5
	1(n=19)	931.6	357.9
	2以上(n=15)	953.3	413.3
	合計(n=42)	940.5	378.6

4. 余暇活動と独身生活の許容

岩間 は第 11 回出生動向基本調査の独身票の分析から、「結婚の選択にライフスタイルが及ぼす効果は異なり、充実したライフスタイルの確立は、男性に対しては生活や人生をさらに豊かにするものとして結婚に目を向けさせるが、女性の場合には逆に、結婚は現在のライフスタイルを手放す契機としてとらえられ、結婚を回避する方向に作用している」（岩間 1999: 57）と主張している。ここではライフスタイルのあり方によって独身生活に対する許容度に違いが見られるかを分析したい。

4.1 独身許容度の指標化

かつての結婚規範は結婚圧力を生み出し、結婚することに対する肯定的態度と独身でいることに対する否定的態度を生み出していた。結婚規範の弱体化は、未婚の男女が独身でい続けることに対する寛容な態度を生み出した。その度合いを表す指標として独身許容度を作成した。独身許容度は、結婚しなくてもよいという意見を持つ人ほど、そして独身でもかまわないという意見を持つ人ほど高くなる。結婚観について聞いた 2 つの設問について、独身でいることに寛容な態度を示す回答ほど高い得点を与え、それらの得点を足し合わせたものである。まず、「あなたは、結婚についてどのようにお考えですか」という設問への選択肢について、「かならずしたほうが良い」に 1 点、「できればしたほうが良い」に 2 点、「無理にしなくても良い」に 3 点、「しなくても良い」に 4 点を与えた。次に、「生涯独身でもかまわない」という設問への選択肢について、「そう思わない」に 1 点、「あまりそう思わない」に 2 点、「まあそう思う」に 3 点、「そう思う」に 4 点を与えた。最後にこれら 2 つの設問の回答に対する得点を足し合わせた。作成した独身許容度の度数分布表が表 15 である。独身許容度は最小値が 2、最大値が 8、平均値は 4.49、標準偏差は 1.47 である。

個人属性と独身許容度の関連を確認したい。まず、性別で独身許容度の平均値を比較すると、男性が 4.25、女性が 4.63 であり、平均値の差は 5%水準で有意である。男女のそれぞれについて、婚姻状態と独身許容度の関連を見ると（表 15）、男性の場合、結婚したことがない人は独身許容度の平均値が高く、結婚している人と結婚したことがある人¹⁰⁾の平均値はほぼ同じである。すなわち、現在配偶者がいるかどうかに関わらず結婚の経験が独身生活に対する否定的な態度を生じさせており、結婚経験者と未経験者で独身許容度が異なっていると解釈できよう。女性の場合、結婚したことがある人の独身許容度平均値が最も高く、結婚したことが無い人がそれに続き、結婚している人は最も低い。回答者の年齢層を考慮すれば、死別したひとは少ないと思われるので、女性の場合は離別の経験が独身に対する肯定的な態度（≡結婚に対する否定的な態度）を生み出しており、これは離別した男性の

¹⁰⁾ 結婚したことがある人は婚姻状態を尋ねた設問（問 6）で「結婚したことはあるが、今はいない」を選択した人であり、配偶者と離れないしは死別した人である。そのうちのほとんどは、調査対象者の年齢が 30 歳から 49 歳であることを考慮すれば、離別だと思われる。

場合と大きく異なる傾向である。

表 15 男女別・婚姻状況別独身許容度の平均値

性別	平均値
男性	結婚している(n=108)
	3.98
	結婚したことがある(n=7)
	4.00
女性	結婚したことが無い(n=39)
	5.03
	合計(n=154)
	4.25
女性	結婚している(n=177)
	4.47
	結婚したことがある(n=12)
	5.42
女性	結婚したことが無い(n=87)
	4.84
	合計(n=276)
	4.63

婚姻状態に加えて年齢を考慮すると（表 16）、30 代前半の男女の意識が婚姻状況で大きく異なっていることが良く分かる。30 代前半の未婚男性の独身許容度は際立って高く、それに対して同じ年齢層の未婚女性の独身許容度はかなり低い。また、同じ年齢層の既婚男性も独身許容度が低く、未婚女性とほぼ同じ水準である。このような差異は、婚姻市場における 30 代前半の男女の位置の違いと、それに意味を与える結婚規範——とりわけ夫婦間年齢差の規範——が、個人の意識に表出したものと解釈できる。

表 16 性別・婚姻状況・5 歳刻み年齢別独身許容度の平均値

	未婚男性	既婚男性	未婚女性	既婚女性
30-34 歳	5.14	3.81	3.86	4.28
35-39 歳	4.63	4.52	5.42	4.51
40-44 歳	4.82	3.89	4.85	4.42
45-49 歳	4.77	3.76	5.20	4.69
合計	4.87	3.98	4.91	4.46
	n.s.	n.s.	p<0.05	n.s.

30 代前半未婚男性の独身許容度の高さは、平均初婚年齢が男女共に一貫して高くなっていることから¹¹⁾、当該年齢層の未婚男性はまだ結婚を猶予される時期だと考えていることによるだろう¹²⁾。第 15 回出生動向基本調査によれば、30-34 歳の独身男性の平均希望結婚年齢は 35.4 歳である（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。さらに、夫が年上の方が好ましいという夫婦間年齢差規範が緩やかに維持されているから¹³⁾、男性の年齢は結婚の阻害要因

¹¹⁾ 少子化対策白書を参照

¹²⁾ なお、世田谷区において、30-34 歳の年齢層における未婚率は男性が 48.0%、女性が 42.7% である（本報告書 64 ページ）。30 代前半では女性よりも男性の未婚率が高いという現実がこのような態度を生む一因であると言える。

¹³⁾ 男性においては同い年志向が拡大していることが指摘されている（国立社会保障・人口問題

となりづらいという意識も含まれていると思われる¹⁴⁾。30代前半既婚男性の場合、婚姻市場において独身でいてもかまわないような位置にあるにもかかわらず早々に結婚したことを肯定するために、独身生活に消極的な評価をしているものと解釈できる¹⁵⁾。30代前半の男性は、未婚か既婚かによって、同じ要因に対照的な反応をしているのである。

女性の場合は、未婚者と既婚者との間の対照というよりも、未婚女性の年齢層による差異が注目される。30代前半の独身許容度は3.86と低い水準にあるが、30代後半になると5.42へと一気に上昇し、それ以降の年齢層は高い水準を保っている。このことが意味するのは、男性に比べると女性の平均初婚年齢のほうが低いことと、やはり夫婦間年齢差規範が維持されているために、30代前半未婚女性はできるだけ近い将来に結婚したいという意志があり¹⁶⁾、それによって独身許容度が低められているということであろう。しかしながら、30代後半になると極端に独身を許容するようになっている。結婚するよりも独身生活を充実させようとする意志の表れであろうか。このような急激な変化は未婚男性には見られない。男性よりも女性のほうが結婚と年齢との関係を強く意識していることがうかがわれる。

独身許容度に関して、30代前半の男性における未婚者と既婚者との間、そして未婚女性における30代前半と30代後半以降との間における違いに注目してきた。独身許容度は他

研究所 2016)。第15回出生動向基本調査では、男性（18-34歳の未婚者）の41.8%が結婚相手に同年を望んでいる。ただし、結婚相手に年下を望む男性は51.5%であり、半数を若干超えている。同年志向の増加は女性の平均初婚年齢の上昇に対する現実的な対応だとすれば、年上の相手を望む男性の割合が横ばいであるので、やはり夫婦年齢差の規範は多少変化しつつも維持されていると言えよう。なお、同じ調査で女性の場合、67.8%は結婚相手に年上を希望しており、同年を希望するのは28.4%と男性よりも割合が小さい。女性においても同年志向はかつてより拡大したが、第12回調査（2002年）以降、男性と比べると増加の度合いは小さく、ほとんど横ばいである。

¹⁴⁾ 男性の場合は、年齢よりも安定した雇用や収入のほうが、婚姻市場においてより価値があると考えているのかもしれない。そもそも、夫が年上の方がよいという通念も、年齢それ自体が重要だという面もあるだろうが、雇用や収入の安定を確保するにはある程度の職業キャリアが必要であり、年齢は雇用や収入の状態や見通しを示す指標のひとつに過ぎないという解釈もありうる。ともかく、男性においても非正規労働や不安定雇用が広がっている今日において、男性の年齢が結婚にとって持つ意味は、男性本人にとっても結婚相手にとっても、かつてより小さくなっていることは確かなように思われる。なお、夫が年上／妻が年下という通念は、性別役割分業を前提とした男性稼ぎ手モデルに適合的であり、夫婦間年齢差の縮小や逆転は男女間の平等意識に部分的に寄与していることが指摘されている（廣島 1999）。

¹⁵⁾ なお、40代後半既婚男性の独身許容度の低さも注目される。これは、年齢の高さが独身許容度を下げる方向に働いているものと思われるが、やはり年齢の効果は性別と婚姻状態によって異なっている。

¹⁶⁾ 第15回出生動向基本調査の結果では、30-34歳の独身女性の平均結婚希望年齢は34.6歳であり、同年齢層の男性の結果（35.4歳）と比較しても若干低い程度である。ただし、それ以外の年齢層でも女性のほうが一貫して平均結婚希望年齢は低い。平均結婚希望年齢はそれぞれ、18-19歳の女性は26.1歳、男性は27.4歳、20-24歳の女性は26.9歳、男性は28.4歳、25-29歳の女性は29.8歳、男性は31歳である。また、同調査で1年以内の結婚を望む未婚者は、18-24歳、25-29歳、30-34歳のすべての年齢層において男性よりも女性のほうが割合は大きい。したがって、少なくとも30代前半までは女性のほうが比較的近い将来の結婚を望んでいると結論付けるのは妥当だろう。

の結婚に関する意識や行動とも関連すると推測される。今後、結婚に関する意識・価値観や結婚行動について調査・分析をする際には、これらのカテゴリー間の差異に注目することが必要である。

また、念のため、未婚女性と既婚女性との間における就業状態の差異についても触れておこう。既婚女性の 29.3% が仕事をしておらず、いわゆる専業主婦である。未婚女性で仕事をしていない人は 4.6% にすぎない。また、フルタイムで働く人は未婚女性の 62.1%、既婚女性の 36.8% であり、大きな隔たりがある。未婚女性と既婚女性の独身許容度の違いは、婚姻状態だけでなく就業状態による部分もあろう。そこで、まずは婚姻状態の区別をせずに女性について職種別の独身許容度を確認すると、表 17 のようになる。やはり、フルタイム女性の独身許容度が高く、専業主婦層がほとんどを占める仕事をしていない女性の独身許容度は低い。また、自営業者・自由業・家族従業者の独身許容度が最も低い。やはり、仕事をしている女性の中でも旧中間層的な職業にある人々は、どちらかという伝統的な価値観を持っているものと思われる。

表 17 職種別の独身許容度平均値（女性）

	平均
自営業者・自由業・家族従業者 (n=21)	4.00
会社経営者・役員 (n=8)	4.38
フルタイム(常勤)の被雇用者 (n=123)	4.84
アルバイト・パート (n=57)	4.75
仕事はしていない (n=55)	4.33
合計 (n=264)	4.63
p<0.05	

4.2 独身許容度へのライフスタイルの影響

ここでは岩間（1999）の説を、間接的にではあるが検証したい。間接的であるというのは、ここでは結婚に対する態度として独身許容度を用いるからである。岩間（1999）によれば、充実したライフスタイルは男性の場合には結婚意欲を高め、女性の場合には結婚意欲を低下させるという。結婚意欲の高まりは独身許容度を低めると思われるので¹⁾、「ライフスタイルの充実は男性において独身許容度を低め、女性において独身許容度を高める」というように岩間の説を敷衍できる。これを仮説として調査結果を分析していく。

今回の調査では、ライフスタイルのあり方をいくつか示し、それぞれについてあてはまるかどうかを質問している（調査票 問 30）。ここでは用いるのは、「生きがいとなるような

¹⁾ 結婚の意志について尋ねた設問（調査票 問 19）で「いずれは結婚したい」と回答した人の独身許容度は男性が 4.31、女性が 4.33 であったのに対し、「結婚するつもりはない」と回答した人の独身許容度は男性が 6.00、女性が 6.31 であった。以上は結婚意欲の有無による独身許容度の差異であるが、その結果を見ると男女に関係なく結婚意欲が高いほど独身許容度が低くなるという推測の蓋然性は高いと言えよう。

趣味やライフワークを持っている」「将来のために節約するよりも、今の生活を楽しむようにしている」「衣服や持ち物には、こだわりが強い方だ」のそれぞれのライフスタイルについて、「よくあてはまる」「あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」という4つの選択肢から1つを選んでもらった設問である。なお、回答は「よくあてはまる」と「あてはまる」を「あてはまる」に、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を「あてはまらない」にそれぞれまとめた。

表 18 「趣味・ライフワークあり」と独身許容度平均値

趣味・ライフワークあり	男性		女性	
	度数	平均値	度数	平均値
あてはまらない	39	4.33	108	4.55
あてはまる	111	4.23	164	4.68
		n.s.		n.s.

表 19 「今の生活楽しむ」と独身許容度平均値

今の生活楽しむ	男性		女性	
	度数	平均値	度数	平均値
あてはまらない	72	4.22	120	4.54
あてはまる	77	4.30	152	4.69
		n.s.		n.s.

表 20 「衣服・持ち物にこだわり」と独身許容度平均値

衣服・持ち物にこだわり	男性		女性	
	度数	平均値	度数	平均値
あてはまらない	67	3.96	137	4.82
あてはまる	83	4.51	135	4.43
		p<0.05		p<0.05

表 18 から表 20 は、それぞれの設問について、男女別にあてはまる人とあてはまらない人とで独身許容度の平均値を比較したものである。ライフスタイルの充実を測定することは難しいが、仮に「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」ことがライフスタイルの充実であるとするならば、表 19 を見れば分かるとおり、必ずしもライフスタイルと独身許容度に関連があるとはいえない。「将来のために節約するよりも、今の生活を楽しむようにしている」と独身許容度との間にも、これといった関連は見られない。

唯一関連が見出せたのは、「衣服や持ち物には、こだわりが強い方だ」と独身許容度との間であった。男性の場合、衣服持ち物にこだわりの強い人ほど独身許容度が高い。反対に、女性の場合、衣服・持ち物にこだわりが強い人はやや独身許容度が低くなる。この結果に対する解釈はいくつかありえる。その中でも有力なものとして、男性は結婚を自らの確立

したライフスタイルに変更を迫る契機として捉え、こだわりのあるライフスタイルの継続には独身のほうが有利であると考ええる傾向があるのに対し、女性は結婚をライフスタイルのこだわりを構成する要素のひとつとして位置づけているか、ライフスタイルのこだわりを実現するために結婚することが必要だと考える傾向があるという解釈ができよう。この他にも、やや穿った見方をすれば、衣服・持ち物に対するこだわりとは外見に対する配慮であり、したがって外見にこだわる男性は独身志向であり、その反対に女性は結婚志向であるという解釈もあり得る。どのような解釈がより妥当であるかは検討の余地があるが、ライフスタイルと結婚に関する意識や行動との関連を調査・分析する際には、ライフスタイルをその充実という観点からだけでなく、より多面的に捉えていく必要があることは確かだろう。

5. まとめ

本稿の知見を以下に簡単にまとめよう。

- 1) 結婚や出産・子育ては、ある個人がおこなう余暇活動の量よりも質に影響を与える。
- 2) 女性の場合、結婚によってハイカルチャー的活動の実行数は減少する。男性の場合は、結婚によりハイカルチャー的活動の実行数は増加するが、子どもを持つと減少する。
- 3) 未婚女性でハイカルチャー的活動をおこなっている人ほど結婚時希望年収が高い。これは、既婚女性のハイカルチャー的活動が世帯年収に左右されるという現実と関連している。
- 4) 未婚女性におけるハイカルチャーとの親和性の高さは上昇婚志向を強める。
- 5) ライフスタイルへのこだわりは、男性において独身でいることを許容する態度を高めるが、女性においてはそれを低める。

総じて、余暇活動やライフスタイルが結婚に関する意識に及ぼす影響は、男女で異なっている。やはり、結婚は男女にとって異なる意味合いを持っているのだと言えよう。それは、男女共同参画が進んだとはいえ残存する職業上の男女間格差や性別役割分業を前提とした社会制度だけでなく、個人の余暇活動やライフスタイルにおける差異によっても促進されているのである。構造的な要因を媒介するものとしての個人の選好性を、余暇活動やライフスタイルの観点から、より探求していくことが求められる。具体的な余暇活動の選好性による類型化や、それらの類型と独身許容度等の結婚に関する意識や態度との関連の解明は、今後の課題としたい。

[文献]

- 稲葉昭英, 2017, 「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究』9: 1-14.
- 岩間暁子, 1999, 「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55(2): 39-58.
- 片岡栄美, 2000, 「文化的寛容性と象徴的境界——現代の文化資本と階層再生産」今田高俊編『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会, 181-220.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2016, 『第15回出生動向基本調査の概要』.
- 松田茂樹, 2015, 「少子化対策における家族社会学の貢献と今後の課題」『社会学評論』66(2): 260-277.
- 中井美紀, 2008, 「階層化、ジェンダー化された消費ライフスタイルと文化資本」菅野剛編『2005年SSM調査シリーズ10 階層と生活格差』1-28.
- 野々山久也, 1999, 「現代家族の変動過程と家族ライフスタイルの多様化——任意性家族の生成に向かって」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会, 153-190.
- 廣島清志, 1999, 「夫妻年齢差の変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 59-76.
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』54(4): 341-354.

